

Allianz Global Investors Insights

グローバル・ビュー

巨大ハイテク企業は社会的圧力の高まりに どのように対応するのか

重要ポイント

- FANG(フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、グーグル)は、ガバナンスと透明性に関して問題を抱えており、プライバシーの一段の保護とガバナンスの改善が求められていることは明らかです。
- 長年に亘り、FANGと同種の多くの企業が、中央銀行による金融緩和策の恩恵を受けてきました。これらの企業は利上げによる資本コストの上昇の打撃を受けるのでしょうか、あるいはこうした革新的企業は環境に順応するのでしょうか。
- 中国の代表的なハイテク企業BAT(バイドゥ、アリババ、テンセント)は、米国の競争相手よりも政府との関係が深く、新たな規制によりFANGほど打撃を受けないでしょう。

FANG は重なる悪材料に直面

ハイテク、メディアおよび通信の融合により、米国の株式市場が1990年代後半にドットコムブームに沸いたように、FANG(フェイスブック、アマゾン、ネットフリックス、グーグル)などの企業が、同市場を押し上げてきました。しかし、最近では、FANGにとってすべてが順調なわけではなく、これらの企業のビジネス手法に対する見方が厳しくなる中、3月に株価が大幅に調整しました。

- フェイスブックは、個人データの利用方法と選挙干渉を巡る疑惑に対する責任に関して批判を受けています。
- アマゾンの成功は、米国の労働市場の空洞化と関連しています。
- グーグルは独占状態に近く、多くの政治家や有識者が批判の眼を向けています。

FANG各社の事業モデルは異なりますが、社会に対する影響や価値観が疑問視されている点では共通しており、政府、規制当局



ニール・ドゥエイン
グローバル・ストラテジスト

および利用者からの圧力は高まっています。昨年のレポート(「脱FANG:破壊的企業を破壊に追い込む可能性のある5つの要素」、2017年10月)で、規制強化、課税強化などFANGが乗り越えなければならない多くの落とし穴について概説しました。現在、これら巨大ハイテク企業にとっての課題は増えています。

FANGは、政府、規制当局および利用者からの圧力にさらされています。

(次ページに続く)

3 ビューポイント

事業に不可欠なESGが主流に

5 アジア太平洋の見通し

中国A株に関して投資家が知っておくべきポイント

6 リサーチから一言

最初に新たな EU データ保護規制の制裁対象になるのはどの企業か

詳しくはAllianzGI のホームページ(www.allianzgi.com)の「洞察」をご覧ください。

(1ページからの続き)
グローバル・ビュー

FANG に影響を及ぼす 4 要因

1. 消費者のプライバシー保護に対する関心の高まり

近年、数十億人の消費者がフェイスブックやグーグルなどの企業が提供する「無料」デジタルサービスを利用するようになってきました。しかし、プライバシーを巡る最近のスキャンダルにより、巨大ハイテク企業がどのように個人情報収益化しているのか多くの人々が懐疑的になっています。欧州連合（EU）はまもなく一般データ保護規則（GDPR）の施行に乗り出します。同規制は、すべての EU 市民の個人情報保護を目的とした厳格なもので、2018 年 5 月に施行予定となっています。今月号の別のレポートで GDPR に関して説明していますが、GDPR によりデジタルデータのマイニングおよび普及コストが増え、EU 域内で事業を行う企業の収益を圧迫する可能性があります。その他の地域でも同様に個人情報保護が強化されると予想されます。

EUの新たな一般データ保護規則により、デジタルデータのマイニングおよび普及コストが増えるでしょう。

2. 企業ガバナンス強化の要請

先ごろ選挙干渉疑惑が暴露されて以来、一部の巨大ハイテク企業における企業ガバナンスの脆弱さに注目が集まっています。多くの場合、監視責任や自制心を働かせる意思は若い億万長者や実社会の経験の少ない取締役会に委ねられています。

本レポートに記載されている一部またはすべての有価証券は、お客様の口座で購入された有価証券を表している可能性があります。これらの有価証券に対する投資が利益を上げた、または上げると想定しないものとします。記載されている有価証券または企業は、助言を受けるお客様に対して、購入、売却または推奨されたすべての有価証券を表していません。実際の保有はお客様により異なります。FANG は金融業界および多くの投資家の間で使用されている頭文字で、知名度が高く、高いパフォーマンスのハイテク大型株、フェイスブック、アマゾン、ネットフリックスおよびグーグル（現在はアルファベット）を表しています。同様に、BAT は、中国のハイテク大型株、バaidu、アリババ、テンセントの頭文字です。

これらの企業は高まる危機に対する管理能力が不足しているため、利用者と広告主の双方が自己規制の強化に向かっています。残念ながら、FANG では、創業者が圧倒的な支配権を握れるように、議決権種類株式が発行されているため、株主からの圧力は利用者や広告主に比較して強くありません。

3. 変化する投資環境

一部の巨大ハイテク企業は増益を維持しています。しかし、一部の事業モデルは、収益性よりも、中央銀行による超緩和的金融政策を背景とした低コストのクレジットへのアクセスに依存している可能性があります。今後は金利の上昇が見込まれるため、重要な疑問が生じます。既に赤字経営のハイテク企業が資本コストの上昇により危うくなるとすれば、順応できない場合に何が起きるでしょうか。

4. 独占モデルに対する逆風

政府が独占企業の誕生に手を貸し、続いてこれらの企業を監督するのに数十年を費やしてきたことは周知の通りです。FANG などの企業は、自らが同様な監督の対象であることに気づくでしょう。技術革新と生産性向上を促すためには、効果的な競争が常に存在することが経済にとって必要であることを政治家や規制当局は理解していますが、現在、「勝者が独り占めしている」ため、供給が抑圧されています。

驕る者は久しからず

FANG などの企業の事業モデルは非常に普及しているため、苦境に耐えることができるのは確かですが、これらの企業は信頼の一部が揺らいでいることに気づき始めました。

すべての企業が、社会および倫理構造の一部を形成しており、企業にとって利益追求は一つの目標にすぎません。

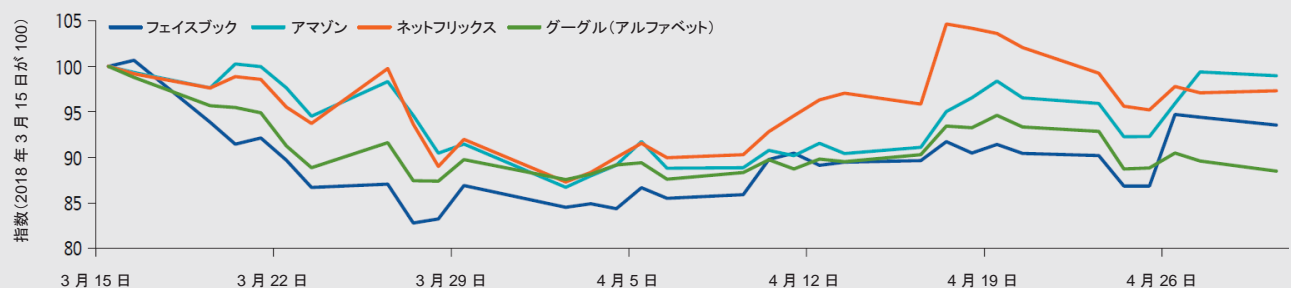
FANGの事業モデルは非常に普及しているため、苦境に耐えることができますが、これらの企業は信頼の一部が揺らいでいることに気づきました。

FANG が民主主義と公正な競争を妨害しているとますます見られている一方で、中国の同業企業バaidu、アリババ、テンセント（BAT）が、政府との協調に、より意欲的であり、より実現可能であり、より説得力があるのは皮肉と言えます。また、BAT は、新興国市場において問題企業というよりも革新的企業と見られており、買い物、コミュニケーション、娯楽などの機能をスマートフォンに求める消費者のニーズに応えています。

FANG に対して社会的に認識されている問題以外にも、二つの数値が BAT に対する投資が有利であることを裏付けています。BAT が最終的にアジアの 40 億人の消費者の間で普及する可能性がある一方で、FANG が対象とする消費者は 7 億 5 千万人を下回っています。FANG と BAT の戦いが起こるかもしれませんが、既に勝者は決まっているかもしれません。

FANG は 3 月に大幅に調整

2018 年 3 月 15 日から 4 月 30 日までの期間の価格変動（3 月 15 日を 100 として指数化）



出所:ブルームバーグ、2018年4月30日現在

ビューポイント

事業に不可欠なESGが主流に

重要ポイント

- ESG投資が主流になろうとしています。その主な理由として、水管理、健康、安全、取締役の説明責任、取締役の報酬など事業に不可欠な課題を扱っていることが挙げられます。
- ESG要因は、企業のイメージ、知的財産およびブランド価値に直接的に影響を及ぼし、株価を左右する可能性があります。
- 社会的責任投資およびインパクト投資で用いられている選択方法では、制約を受ける可能性があります。アクティブで統合されたESG手法は、格段に柔軟で、幅広い投資機会にアクセスできる可能性があります。

環境、社会およびガバナンス(ESG)要因は、どのような業種であれ、企業が成功または失敗するのかを判断する上で重要な決定要素としてますます認識されています。ESG 要因を投資決定に組み込むことで、リスクを管理し、持続可能なリターンを長期にわたり創出することが可能なため、投資家も一段と注目しています。

無形資産が市場価値の大きな部分を占める

ESG 要因の分析は、伝統的なリサーチツールに代わるものではなく、補足するものです。企業のバランスシートと公的提出情報を精査することは常に重要ですが、現在、無形資産が企業資産のより多くの部分を占めるようになっています。

企業のバランスシートを分析することは重要ですが、現在、無形資産が企業資産のより多くの部分を占めるようになっています。

無形資産には、企業のイメージ、知的財産、ブランド価値が含まれ、その多くが主流になりつつある ESG 要因に直接関係するか、直接影響を受けています。

- 環境 - 気候変動、公害、水管理、生物の多種多様性

- 社会 - 人権、労使関係、健康、安全、地域社会との関係、ダイバーシティ
- ガバナンス - 取締役会の構造、説明責任、取締役の報酬、贈収賄、汚職

企業が、事業に関連したESG要因の重要性を認識し、事業機会として投資し、優れた経営を行えば、投資家に一段とアピールします。反対に、ESG要因を無視し、経営が劣っている企業は、リスクの高い投資先と見なされる可能性があります。



シュテファン・ホフリヒター、PhD
ESGグローバル・ヘッド

以下の図表が示すように、過去 30 年間にわたり、企業の市場価値における無形資産の比率が高まっていることが分かりました。

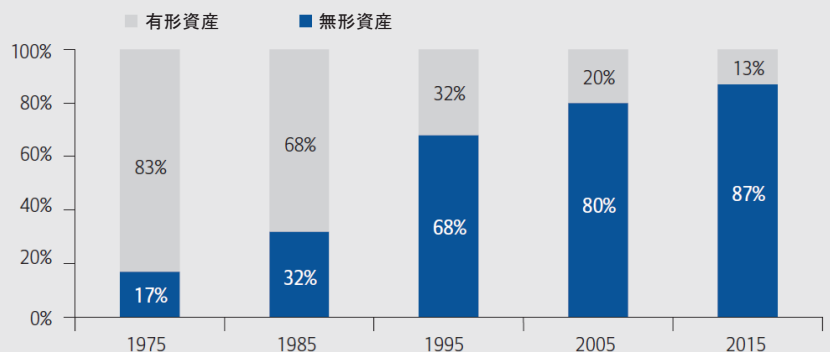
ESG 要因を統合する三つの方法

ESG に対する関心が高まることで、投資の世界でパラダイムシフトが起きています。その手法は多数ありますが、通常、ESG 投資は以下の三つのうちの一つに分類されます。

1. 社会的責任投資(SRI)

通常、この手法は、責任ある企業行動を取っていないなどESGが十分に実践されていない企業やセクターを避けることを目標としています。投資対象のユニバースに対してネガティブな要素とポジティブな要素の選別を行うことで、SRI戦略はベンチマーク指数の一部の銘柄のみに投資することが可能となります。

無形資産の価値が上昇
S&P500 指数の市場価値における比率



出所: Ocean Tomo (2015 年)、「2015 年無形資産の市場価値の調査」
説明用資料

(3ページからの続き)
ビューポイント

SRI 戦略は、20 年以上前に考案された第 1 世代の ESG 投資であり、現在では ESG の大きな部分を占めています。

SRI 戦略により、ベンチマーク指数の一部の銘柄のみに投資することができます。

2. インパクト投資

SRI 投資の一部を形成するインパクト投資は、社会および環境に対するプラスの影響をプラスの投資リターンとともに実現することを目標としています。通常、インパクト投資は、国連の持続可能な開発目標の 17 項目のうち一つまたは複数の項目に注力し、クリーン・エネルギーまたは清浄水へのアクセスの提供のみならず、質の高い教育の提供や男女の平等の促進が含まれています。インパクト投資では、投資とインパクトの創出が因果関係にあります。

3. 統合 ESG

統合 ESG は、「次世代」の手法で、弊社で主流の投資戦略となっています。統合 ESG では、企業の ESG リスクと事業機会に関して独自の詳細なリサーチが行われています。

統合 ESG のポートフォリオは、投資可能なユニバースを狭める ESG のフィルターに制約されず、ポートフォリオ・マネージャーが、すべての投資先候補に対して ESG のリスクとリターンのトレードオフを豊富な知識とともに検討し、ESG のテールリスクの回避に特別な注意が払われています。例えば、電気自動車革命に対するエクスポージャーとして、リチウム企業へ投資を希望するポートフォリオ・マネージャーは、安全または公害が理由となり、製造施設が閉鎖されるかどうか検討する必要があります。

ESG およびアクティブ投資

企業の ESG の課題がはっきりしていることはまれです。ルールに基づいた基準および外部の ESG 調査をそのまま適用し、複雑な課題をパッシブな ESG 指数にパッケージ化したとしても、成功する可能性が低いと考える理由はこの点にあります。一方、アクティブな投資戦略により、多くのパッシブなサステナビリティ戦略では機械的に「除外される」銘柄に対するアクセスが可能となり、格段に柔軟性の高い方法で、ポートフォリオに ESG 要因を統合することができます。弊社は、最も魅力的な投資機会は、このように範囲を広げることで発掘されることが多いと考えています。

ESG 投資に対してアクティブな手法を取ることもう一つの利点として、ポートフォリオ・マネージャーと企業経営陣とのアクティブなエンゲージメントが可能になることが挙げられます。統合 ESG は、スチュワードシップコードの強化、継続的な議決権代理行使、経営陣との定期的な直接対話を重視することで、企業が財務的に重要性の高い ESG の課題への取り組みを改善するのを促します。このようにして、弊社は、企業が事業で一段の成功を収め、お客様が長期にわたりパフォーマンスを改善するのを後押しします。

ESG 投資に対してアクティブな手法を取ることで、ポートフォリオ・マネージャーと企業経営陣とのアクティブなエンゲージメントが可能となります。

アクティブなエンゲージメントに対する弊社の取り組みの詳細

弊社は、数千の企業の議案に対する投票の内容および理由を、リアルタイムで提供する **新たなプラットフォーム** をスタートさせました。詳細については、allianzgi.com をご覧ください。

アジア太平洋の見通し

中国A株に関して 投資家が知っておくべきポイント

重要ポイント

- 中国の株式市場はかつてアクセスが困難なことで有名でしたが、市場開放に協動的に取り組んでおり、一例として上海・香港相互株式投資制度の導入が挙げられます。
- 新興国市場に投資するグローバル投資家にとってのベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックスに、まもなく中国A株が初めて組み入れられます。中国A株の信頼性に関して重要なメッセージが発信されていると言えます。
- 高い売買回転率、機関投資家の比率の上昇、取引停止の減少が、投資家の眼を中国に向けさせています。推定180億米ドルが中国A株市場に配分されると見込まれます。

大規模で、厚みがあり、流動性に富んでいる中国の株式市場

上海または深圳株式市場に上場している中国A株の時価総額は、約8兆米ドルとなっています。これは、米国に次ぐ規模で、ユーロ圏市場を約30%上回っています。しかし、中国政府が最近市場開放に協動的に取り組むまで、中国人投資家が主に中国A株を購入していました。外国人投資家は、代わりに、アクセスが容易なことを主な理由として、

香港証券取引所に上場されている小規模なH株を購入していました。

中国A株の時価総額は約8兆米ドルとなっており、米国に次ぐ規模で、ユーロ圏市場を約30%上回っています。

MSCIへの組み入れが間近の中国A株

2018年6月までに、多くの中国A株が初めてMSCIエマージング・マーケット・インデックスに組み入れられる予定です。



ウィリアム・ラッセル
株式プロダクト・スペシャリスト・
グローバル・ヘッド



シャノン・シェン
プロダクト・スペシャリスト

今回の実質的な新興国市場株式の世界的なベンチマーク・インデックスへの組み入れは、中国A株の信頼性に関して重要なメッセージを発信しています。

(次ページに続く)

過去において中国A株の主要株式市場との相関性は低い

	中国A株	香港上場中国株式	アジア太平洋株式 (日本を除く)	新興国市場株式	日本株式	米国株式	欧州株式	世界株式
中国A株	1	0.49	0.34	0.29	0.22	0.13	0.16	0.17
香港上場中国株式	0.49	1	0.89	0.85	0.56	0.58	0.64	0.67
アジア太平洋株式 (日本を除く)	0.34	0.89	1	0.96	0.65	0.73	0.82	0.84
新興国市場株式	0.29	0.85	0.96	1	0.58	0.75	0.84	0.85
日本株式	0.22	0.56	0.65	0.58	1	0.52	0.58	0.64
米国株式	0.13	0.58	0.73	0.75	0.52	1	0.84	0.96
欧州株式	0.16	0.64	0.82	0.84	0.58	0.84	1	0.95
世界株式	0.17	0.67	0.84	0.85	0.64	0.96	0.95	1

出所:ブルームバーグ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ、2017年12月31日現在。相関性のデータは過去10年間のMSCIの各インデックスのリターン(週次、米ドル建て)に基づいて計算されています。

(5ページからの続き)
アジア太平洋の見通し

中国 A 株が MSCI に初めて組み入れられますが、当初組み入れられる銘柄数は限られており、200 を若干上回る銘柄が採用される見通しとなっています。しかし、採用銘柄数はその後増える可能性が高く、8 月にさらに追加されることが発表されています。投資家の関心が高まることが予想され、推定 180 億米ドルが中国 A 株市場に配分されると考えられます。

高い売買回転率により流動性が高まる

中国 A 株市場は国内の個人投資家を中心に、1 日の売買代金の 80%超を占めています。中国 A 株の売買回転率は世界でも最高水準にあります。通常、売買回転率が高いと、投資家は売買を行いやすくなります。

機関投資家の比率が高まる

中国 A 株を保有する外国人投資家の数は増えています。しかし、昨年比率が 1.5%から

約 2%に上昇したにすぎず、低水準にとどまっています。とは言え、中国 A 株市場において機関投資家の比率が徐々に高まるでしょう。

- 資金力のある市場参加者の数が増えることで、大口取引が可能となります。
- 中国A株市場は2017年に、事業に再投資する「クオリティの高い複利のように利益を増幅させる企業(コンパウンダー)」の大幅な増加により活況を呈しました。
- 中国A株のボラティリティは、2015年12月の38.9%から、2017年12月には11.4%に低下しました。

ガバナンスの改善

他のすべての新興市場と同様に、中国でも企業がガバナンスが重要課題となっています。しかし、状況は改善し始めています。中国A株企業の約半数が、世界有数の監査法人と契約しています。また、中国のすべての上場企業は、四半期決算報告と12月年度末の年次決算報告を義務付けられています。さらに、

中国の一般会計原則は国際財務報告基準に近づいています。しかしながら、英語で対応が可能で、または海外でロードショー(投資家向け説明会)を行えるIR部門を擁する中国企業は依然としてまれです。

相関性の低さがメリット

中国 A 株のグローバル・インデックスに対する相関性は 0.2 未満、香港上場企業に対しては 0.5 未満となっています。このことは、中国 A 株に投資することでポートフォリオの一段の分散化のメリットを得られることを示唆しています。中国 A 株市場で機関投資家の比率が段々と高まることで、海外株式市場との相関性も高まると予想されますが、それはかなり先になると考えられます。

中国A株のグローバル・インデックスと香港上場企業に対する相関性は低い
ため、分散化のメリットがポートフォリオにもたらされる可能性があります。

リサーチから一言

最初に新たなEUデータ保護規制の制裁対象になるのはどの企業か

重要ポイント

- 欧州連合 (EU) の一般データ保護規則 (GDPR) が 2018 年 5 月 25 日に施行される予定です。EU で事業を行うあらゆる企業は GDPR を順守しなければならず、さもなければ多額の制裁金が科せられます。
- 弊社のリサーチによると、大企業の多くが既に GDPR に対応しているものの、中小企業の多くが対応できていません。
- GDPR のコンプライアンスがどのように施行されるのか全体像がはっきりしていませんが、規制は当初緩やかなペースで行われ、その後急速に本格化すると予想されます。
- GDPR を順守しない企業は、多額の制裁金以外にも、訴訟費用、企業イメージの低下、デジタルデータへのアクセスを失うなどの打撃を受ける可能性があります。

多くの企業で GDPR への準備が遅れている理由

EU の企業規制の重要な部分を占める一般データ保護規則 (GDPR) が、2018 年 5 月 25 日に施行される予定ですが、多くの企業で準備が遅れているように見受けられます。

事の重大さを考えると、予想外の状況となっています。我々の環境が一段とデータ中心になっている中、EU の規制当局は企業に対して、データ保護への取り組みを根本的に見直さないと、重大な結果に直面すると断言しています。



マリー・ラップ
欧州テクノロジー、シニア・アナリスト

本件に関して最初に執筆した際(「EU データ保護規則は企業にとって重要課題」、2017 年 8 月)に、EU で事業を行う企業の約 60% が新たな規制への対応が遅れていると推定していました。5 月の期限が迫る中、最大 50% の企業が依然として十分に順守できていないと考えています。

(次ページに続く)

(6ページからの続き)
リサーチから一言

GDPR への対応に関して、大部分の企業が以下の二つの分類のいずれかに属しています。

- 一つは、GDPRの順守に必要な措置を既に講じている大企業です。これらの企業は煩雑なコンプライアンスの問題を取り扱うのに慣れており、関連コストを吸収することができます。
- もう一つが、対応の複雑さとその大きな経済的負担に身動きが取れなくなっている多くの中小企業です。コンプライアンス関連費用は容易に数十万ユーロに達します。この点が対応の遅れの原因になっていると考えられます。先ごろ英国で発表されたレポートによると、GDPRに対する準備が十分な小規模企業の割合は10分の1未満でした。

先ごろ英国で発表されたレポートによると、GDPRに対する準備が十分な小規模企業の割合は10分の1未満となっています。

現地規制当局のリソース面での制約

GDPRに対する準備不足をもたらしている原因の一つとして、規制要件の解釈方法およびコンプライアンスの施行方法に関して、同法が全体として明確でないことが挙げられます。状況を一段と複雑にしているのが、GDPRを施行する上での各EU加盟国のデータ保護機関(DPA)の果たす役割の大きさです。各DPAは多くの責任を負っていますが、リソースが限られており、施行段階においてこれが障害となっています。

おそらく、GDPRをいまだ順守できていない多くの企業が、GDPRを喫緊の課題と捉えていない理由はこの点にあると考えられます。

しかし、5月25日以降、欧州中のDPAが調査権限の行使に関して協力できるようになります。そのため、多くの法務専門家が顧客に対してコンプライアンスを強化するよう助言しています。

GDPRがどの程度速やかに施行されるのかに関して、一部の専門家はEUの独占禁止法の施行を参考にしています。同法が2004年に施行された際に、欧州競争ネットワーク(ECN)は、象徴的な少数の大型案件に絞って、施行をスタートさせました。しかし、ECNは数年にわたり独占禁止法の調査権限を拡張し、対象を幅広い分野に広げました。現在、年間30億ユーロの制裁金が科せられており、欧州委員会のマルグレーテ・ベスタゲール委員は、欧州で最も恐れられている規制当局者の一人となっています。

EUの独占禁止法がGDPR施行のモデルケースとなります。現在、規制当局は年間30億ユーロの制裁金を課しています。

GDPRの施行は、独占禁止法の施行の初期段階よりもかなり早まる可能性があります。昨年、各国のDPAはいくつかの注目される案件に着手しました。ドイツでは、ビッグデータを取り扱う企業に対する調査が開始され、GDPRが施行されると監視がEUレベルに拡張されると予想されます。

さらに、規制当局が回収した制裁金が次の施行に充てられ、「雪だるま効果」が働く可能性があります。

投資家にとって GDPR が重要な理由

GDPRの制裁金は、重大な違反の場合、企業の全世界年間総売上高の4%に達する可能性があります。企業にとって最大のリスクはこれにとどまりません。

- 集団訴訟が起こされ、メディアにネガティブな記事が掲載されることで、顧客からの信頼が失われる可能性があります。一度信頼を失うと、取り戻すのは非常に困難です。
- GDPRの制裁対象となる企業は、データのアクセスに関してコスト増に直面する可能性があります。
- GDPRに対する違反が非常に悪質であると認定された企業は、データの使用を禁じられる可能性があります。これにより、事業モデル、業績見通しおよび株価が深刻な影響を受ける可能性があります。

社会の信頼を失った実例としては、米国の巨大ハイテク企業のケースを見てみれば十分でしょう。より重要なのは、データのプライバシー重視の動きが世界的に広がっていることです。世界中の消費者がデジタル著作権に一段と関心を寄せており、欧州以外の各国が、データのプライバシーの定義・保護に関する規定の厳格化に乗り出すのにそう時間はかからないでしょう。

データのプライバシー重視の動きが世界的に広がっています。世界中の消費者がデジタル著作権に一段と関心を寄せています。

【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社(以下、当社)の所属するAllianz Global Investors グループ(以下、AllianzGI Group)が作成する洞察を当社が翻訳したものです。
- 内容には正確を期していますが、当社が必ずしもその完全性を保証するものではありません。
- AllianzGI Group各社はAllianz SE傘下のグループ会社です。
- 本資料に記載されている個別の有価証券、銘柄、企業名等については、あくまでも参考として申し述べたものであり特定の金融商品等の売買を推奨するものではありません。
- 過去の運用実績やシミュレーション結果は、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 本資料には将来の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における資料作成会社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります。また、予告なく変更される場合があります。

■ 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください。

■ 本資料の一部または全部について、当社の事前の承諾なく、使用、複製、転用、配布及び第三者に開示する等の行為はご遠慮ください。

投資顧問契約および投資一任契約のお客様は以下をお読みください。

対価とリスクについて

1. 対価の概要について

当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する年間報酬は、最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。これらの報酬につきましては、契約締結前交付書面等でご確認ください。投資一任契約に係る報酬以外に有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用はお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くことになり、当社にお支払い頂くものではありません。これらの報酬その他の対価の合計額については、お客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)が決定するものであるため、また、契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

2. リスクの概要について

投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させていただきますが、対象とする金融商品及び金融派生商品(デリバティブ取引等)は、様々な指標等の変動の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。ご契約の際は、事前に必ず契約締結前交付書面等をご覧ください。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号
一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
一般社団法人 投資信託協会に加入